



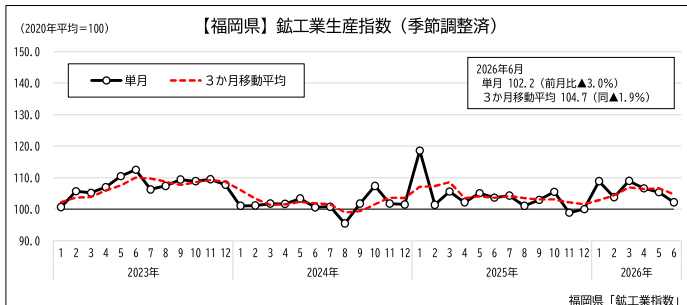
ふくおかの経済

令和8年8月号

生産

緩やかに持ち直している。なお、令和8年熊本地震による生産活動への影響に留意する必要がある。

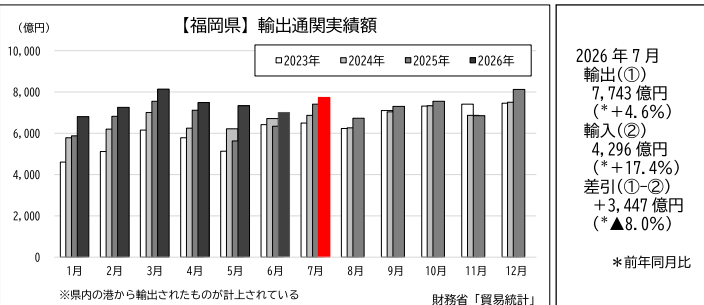
6月の生産指数は、輸送機械工業や電子部品・デバイス工業などが低下したため、3か月連続で前月を下回りました。



貿易

輸出額、輸入額ともに、前年同月を上回っている。

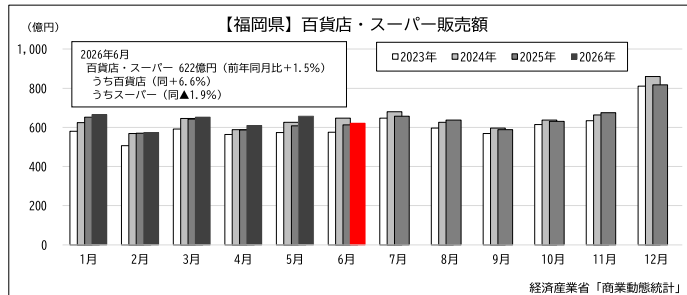
7月の輸出額は、前年同月比+4.6%と8か月連続で前年同月を上回りました。輸入額は、同+17.4%となりました。



消費

物価上昇の影響等により、消費者マインドに弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。

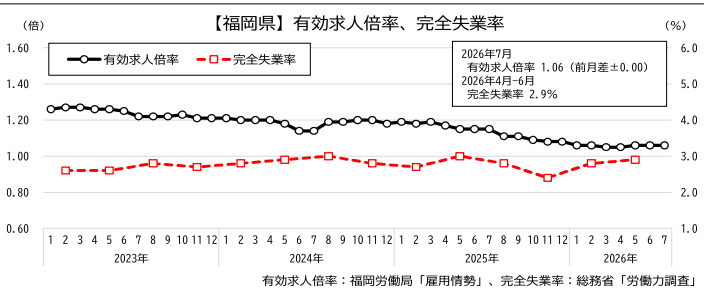
6月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比+1.5%と6か月連続で前年同月を上回りました。



雇用

雇用情勢は、持ち直しの動きが弱まっている。

7月の有効求人倍率は、1.06 倍で前月と同一となりました。



今月のトピック 猛暑で電気代はどう変わる？統計から見えること、見えないこと

○ 今年4月、気象庁は、最高気温 40℃以上の日を「酷暑日」と定め、県内でも8月3日に久留米市と太宰府市において初めて「酷暑日」となりました。福岡市における年間の最高気温別日数をみても、年による変動はあるものの、近年は 35℃以上の猛暑日が増加傾向にあります。【図1】

○ 「これだけ暑いと、エアコンを使う時間が増え、電気代も大きく上がるのでは…」と感じる方も多いのではないのでしょうか。そこで、福岡市の二人以上世帯における7～9月の電気代を見ると、年によって増減はあるものの、猛暑日の増加に合わせて一方的に増えているわけではなく、概ね横ばいで推移しています。【図2】

○ 電気代は、電力の使用量だけでなく、電力量料金の単価、燃料費等調整額、再エネ賦課金など様々な要素で決まります。全国の実用電力量料金平均単価で見ると、近年は上昇傾向にあります。【図3】

単価が上がっている一方で、家計の電気代が概ね横ばいであることから、一見すると電力使用量が減っているようにも見えます。しかし、図2と図3で対象となる地域や世帯が異なることに注意が必要です。また、家計調査から分かるのは実際に支払った金額であり、使用した電力量そのものではありません。

○ 電気代の動きには、次のような要因も影響していると考えられます。

- 省エネ性能の向上：新しい家電への買い替え等により、長時間エアコンを使っても、消費電力が抑えられている可能性がある
- 政府の負担軽減策：2023 年以降、電気料金の支援が期間を区切って実施されており、家計の負担増加が抑えられている時期がある

このため、今回のデータだけから、電力使用量が減っていると結論づけることはできません。

○ 今回の比較から分かるのは、「気温が上がれば電気代も上がる」というほど、両者の関係は単純ではないということです。電気代には、気温や使用量だけでなく、燃料価格、政策、技術の進歩など、様々な要素が関係しています。

猛暑日や酷暑日が増えるこれからの時代、身近な経済データを見る際には、その数字が何を表しているのか、ほかにどのような要因が影響しているのかを考え、多角的に読み解くことが大切です。

